

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成27年5月13日

上場会社名 21LADY株式会社 上場取引所 名  
 コード番号 3346 URL http://www.21lady.com/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)藤井 道子  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)北川 善裕 (TEL) (03)3556-2121  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	2,895	△5.6	△87	—	△94	—	△74	—
26年3月期	3,068	3.6	△39	—	△40	—	△58	—
(注) 包括利益	27年3月期		△74百万円(—%)		26年3月期		△58百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
27年3月期	△16.68	—	—	—	△3.0			
26年3月期	△14.92	—	—	—	△1.3			
(参考) 持分法投資損益	27年3月期		—百万円		26年3月期		—百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産				
	百万円	百万円	%	円 銭				
27年3月期	884	11	1.3	2.29				
26年3月期	848	△22	△2.7	△5.75				
(参考) 自己資本	27年3月期		11百万円		26年3月期		△23百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△29	△47	80	79
26年3月期	26	△19	△39	76

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,500	101.6	15	—	13	—	5	—	0.98
通期	3,000	103.6	30	—	26	—	10	—	1.97

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	5,084,700株	26年3月期	4,434,700株
② 期末自己株式数	27年3月期	—株	26年3月期	498,500株
③ 期中平均株式数	27年3月期	4,458,226株	26年3月期	3,898,721株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	20	137.9	△42	—	△24	—	△61	—
26年3月期	8	50.6	△59	—	△39	—	△34	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	△13.79	—
26年3月期	△8.03	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
27年3月期	880		10		1.2		2.12	
26年3月期	784		△36		△4.7		△9.23	

(参考) 自己資本 27年3月期 10百万円 26年3月期 △36百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 会社基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
6. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	23
(重要な後発事象)	23

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策・金融政策による円安の進行や原油価格の下落の影響などにより、国内景況は緩やかな回復基調にあるものの、消費税率引き上げによる影響や円安に伴う物価の高騰などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境の下、当社グループにおきましては、女性とその家族が日常生活の中で心の豊かさを感じるライフスタイル産業の創造に貢献したい、という創業の精神に基づき、食の分野では「洋菓子のヒロタ」、住の分野では「イルムス」を2大ブランドとして、家族と過ごす日常生活における心の豊かさを提案し続けております。

また、当社グループは、前連結会計年度におきまして、当期純損失の計上が平成23年3月期から4期継続したことにより連結債務超過となりました。当連結会計年度におきましては、第三者割当増資の実施、自己株式の売却及び当社保有の土地・建物に関する譲渡契約の契約解除に伴う違約金を特別利益に計上したことにより、連結債務超過が解消いたしました。

ヒロタ・イルムス両事業におきまして、引き続き選択と集中による既存直営店強化を中心に、新商品の投入を含めた商品構成の見直し、人財教育による販売力強化及び経営改善計画の達成を目指し取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高2,895,348千円（前年同期比94.4%）、営業損失87,280千円（前年同期は39,632千円の営業損失）、経常損失94,073千円（前年同期は40,598千円の経常損失）、当期純損失は、74,353千円（前年同期は58,162千円の当期純損失）となりました。

セグメント別には、次のとおりであります。

#### ヒロタ事業

株式会社洋菓子のヒロタにおきましては、平成26年10月1日に創業90周年を迎えました。これを契機に直営店におきましては、創業90周年記念商品の積極的な販売、トレインチャンネル等のマスメディア媒体やインターネットを利用した広告宣伝を行いました。また、昨年に引き続き夏季における限定直営店舗の拡大、並びにハローウィン・クリスマス・ホワイトデー等のイベントの強化を図り、ヒロタのブランド価値を高めてまいりました。なお、当連結会計年度末の直営店舗数は、35店舗となりました。

ホールセール部門におきましては、前連結会計年度に引き続き関東・関西方面を中心に、それ以外のエリアを含めた取引先の拡大に努めた結果、同部門売上は3期連続の増収となりました。

しかしながら、円安による原材料価格の高騰により製造原価が上昇し、また消費税増税、夏場の天候不順の影響により売上が減収し、売上高は1,945,094千円（前年同期比96.5%）、営業損失31,110千円（前年同期は15,849千円の営業利益）となりました。

#### イルムス事業

株式会社イルムスジャパンにおきましては、直営店舗においてキッズ家具及び小物家具を取り扱う新たなインショップの導入を図りました。また、平成26年11月に新規直営店イルムス大津店がオープンし、店舗の売上高・利益拡大の基盤作りを行いました。

その結果、直営店舗のキッズ家具のインショップにおいて、名古屋店、二子玉川店、梅田店とオープンし、全店売上で初めての年間105,137千円（前年同期比161.8%）と大きく売上を伸ばすことができました。なお、当連結会計年度末の総店舗数は13店舗となりました。

また、コーポレート部門におきましては、新たな企業とのコラボレーションによる新規案件の獲得を目指してまいりました。これによる新たな取引先とのコラボレーションにより、売上が予算比158.3%と大きく伸ばいたしました。

しかしながら、イルムス全体としては3月の消費増税前の駆け込みによる売上の大幅伸長があったものの、その後の4月以降の反動による売上の前年割れが10月まで続き、これが大きく響いて、売上高は950,254千円（前年同期比90.2%）、営業損失は17,607千円（前年同期は12,944千円の営業損失）となりました。

#### ②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、景気回復の兆しが見え始めておりますが、円安に伴う輸入原材料の価格上昇、消費税増税による消費マインドの低下なども懸念され、依然として先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような環境が予想される中、当社グループは、ヒロタ事業・イルムス事業共に経営改善計画を策定し実行してまいります。

各社の主な施策は次の通りです。

## ヒロタ事業

2024年の創業100周年に向けて「Go!100」の中期計画を制定し、安定した収益の確保を目指し、株式会社洋菓子のヒロタの最大の強みであるシュークリーム・シューアイスの更なるブラッシュアップを図ります。直営店舗におきましては、人財の育成強化・包装資材の見直しにより、ブランド価値を更に高めてまいります。ホールセール部門におきましては、現取引先との関係強化及び新規取引先の開拓により更なる売上拡大を図ります。また、2月より国際事業本部を創設し新たな海外戦略として、「おいしくて安心安全」をスローガンとして日本で培った品質をベースにしながら、本格的な輸出事業を展開してまいります。

## イルムス事業

営業黒字化を目指し、直営店舗は梅田店のリニューアルに伴うフリッツハンセン・インショップ導入を始めとする北欧ブランドとのコラボレーションにより、イルムスブランドとの相乗効果による売上拡大を図るとともに、コーポレート営業（法人ビジネス）についても人員を増強して営業利益の拡大を図ります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高3,000百万円、営業利益30百万円、経常利益26百万円、当期純利益10百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ68,664千円増加し、506,718千円となりました。これは主として、売掛金が42,109千円、商品及び製品が14,105千円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ37,663千円減少し、369,889千円となりました。これは主として、建物が22,046千円、機械装置及び運搬具が4,198千円減少したことなどによるものであります。

## (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,256千円減少し、740,310千円となりました。これは主として、未払金が16,863千円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ3,150千円増加し、132,879千円となりました。これは主として、長期未払金が11,905千円増加したことによるものであります。

## (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ34,407千円増加し、11,776千円となりました。これは主に、株主資本において新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金が31,385千円増加し、利益剰余金が74,353千円減少したこと及び自己株式103,923千円を全額処分したことによるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローは、29,627千円の支出となり、投資活動によるキャッシュ・フローは、47,258千円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは、80,078千円の収入となった結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3,192千円増加し、79,770千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、29,627千円の支出（前連結会計年度は26,881千円の収入）となりました。収入の主な内訳は、減価償却費48,587千円、未払消費税等の増減額15,682千円であり、主な支出は、税金等調整前当期純損失57,324千円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、47,258千円の支出（前連結会計年度は19,873千円の支出）となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出28,960千円、無形固定資産の取得による支出16,816千円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、80,078千円の収入（前連結会計年度は39,287千円の支出）となりました。収入の主な内訳は、新株予約権の行使による株式の発行による収入57,079千円、自己株式の処分による収入41,212千円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	18.0	7.2	3.3	△2.7	1.3
時価ベースの自己資本比率	20.4	19.1	43.2	51.2	50.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する適正な利益還元を経営の重要な政策として考えております。各期の経営成績を踏まえたうえで、企業体質の強化と今後の事業展開のための内部留保の必要性を勘案し決定することを基本方針としております。

現在当社は、企業価値の拡大を図り、時価総額経営による利益還元を考え、事業の拡大に努めており、当面は内部留保の充実を図っていく所存であります。

当社は、株主の利益を最も重要な課題の一つとして考えており、株主各位につきましては、適正な利益の還元を行うために、業績を踏まえた配当を実施することを基本としております。

今後も現在の基盤を固めるとともに、長期的な展望に立った展開と商品競争力及び経営の高効率化を遂行し、実質的な株主価値の向上を目指し、より一層の経営力の強化に取り組んで参る所存であります。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項で、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のものがあります。

なお、文章の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### ヒロタ事業

##### ① 品質管理について

ヒロタ事業の商品は、シュークリーム群を中心とした洋菓子であります。品質管理には十分配慮をしておりますが、細菌検査の結果によっては出荷不可能なケースも存在します。

現在『HACCP手法支援法に基づく菓子製造過程の高度化計画』に則り平成20年3月に高度化計画の認定を取得するなど、あらゆる対策を講じておりますが、品質に異常が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼすこととなります。

##### ② 法的規制について

当社グループが経営する直営店及び大手スーパーマーケット、コンビニエンスストア等への卸売販売については、食品衛生法による法的規制を受けております。食品衛生法においては各店舗及び工場において食品衛生責任者を各市区町村の保健所に届け出て許可を受けております。

当社グループでは店舗及び工場の衛生管理を徹底するため、設備器具、食材の取扱い及び従業員の衛生管理についてマニュアルにより細目にわたり規定するとともに、定期的な細菌検査を実施しております。

また、所轄の保健所から毎年商品検査や立ち入り検査を受けておりますが、食品衛生法に基づく食品営業許可の期限更新時において問題になるような指摘は受けておりません。しかしながら上記諸施策や検査にもかかわらず、今後当社グループの直営店舗における食中毒や食品衛生に関するクレーム等の事象が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態、営業許可の期限更新に影響を及ぼす可能性があります。

また、上記食品衛生法の他、「製造物責任法」、「消防法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（JAS法）」等により制約を受けております。

##### ③ 競合について

当社グループが展開するシュークリームとシューアイスを中心とした洋菓子店「HIROTA」は大正13年（1924年）の創業以来日本全国の消費者に広く知られたブランドであることに加え、消費者の大部分である女性の嗜好を取り入れた商品を提供しております。

当社グループが行うヒロタ事業の属する洋菓子のテイクアウトビジネスにおいては、出店スペースの確保が容易であることや外食事業に比べ初期投資が極端に少ないことから参入しやすく、小規模な個人運営店舗や大規模にFC展開を行っている店舗まで競合しており、出店競争や価格競争が激化すると、当社グループの財政状態及



び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④ 特定商品の依存について

現在、当社グループが展開している直営洋菓子店「HIROTA」は「シュークリームヒロタ」といわれるように、シューアイスを含めたシュークリーム群の店舗売上高に対する依存度が平成27年3月期で約80%となっております。シュークリームは日本の洋菓子のなかで長く親しまれた商品であり、今後も同様であると認識しております。

また、シュークリームの中でも季節毎のオリジナル商品の開発によって顧客ニーズの多様化に対応しておりますが、当社グループが提供するオリジナル商品と顧客ニーズの多様性の間にミスマッチが生じた場合には、当社グループの業績見通しに影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤ 出店について

当社グループが行うヒロタ事業は、平成27年3月末日現在において首都圏及び大阪近郊を中心に洋菓子店「HIROTA」を始めとして35店舗出店しております。当社グループが新規に出店する際の出店先の選定については、店舗の採算性、賃貸条件、乗降客数等を考慮して決定しております。

当社グループのヒロタ事業におきましては、上記に記載した積極的な出店を計画しておりますが、常に個別店舗の採算を重視した店舗展開を行っており、当社グループの出店条件に合致する物件がなければ、出店計画に変更をきたすこともあるため、当社グループの業績見通しに影響を及ぼす可能性があります。

#### イルムス事業

##### ① 出店先との関係

当社グループの出店先は百貨店や専門店ビルを中心とした商業施設内で、消化仕入契約・定期借地賃貸契約の形態をとっており、契約期間は1年単位の更新または3・4年の複数年契約となっております。百貨店及び専門店ビル入居店舗は、改装により弊社の店舗の営業場所が移動、縮小する場合があります。この場合に、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ② 競合について

北欧インテリアブームもあり、特に大阪地区の商業施設の増加などによって競合も増加傾向にあります。また、インターネット販売では並行輸入による価格ダウンも目立ち始め、競争は厳しくなっております。このような状況下において、競争が激化すると当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③ シーズン商品他の特定商品の依存

当社グループが展開している商品は、年間を通して扱っている定番商品と一定の期間のみ集中的に販売するシーズン商品の2つに大別されます。今年度も引き続きシーズン商品のウエイトを減らして定番商品を増やし、年間を通して安定的な売上確保を目指す予定ですが、現状では昨年度に比べシーズン商品のウエイトが減少しているものの、顧客のニーズに合わない場合には、当社グループの業績見通しに影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度におきまして、当期純損失の計上が平成23年3月期から4期継続したことにより連結債務超過となりました。当連結会計年度におきましては、第三者割当増資の実施、自己株式の売却及び当社保有の土地・建物に関する譲渡契約の契約解除に伴う違約金を特別利益に計上したことにより、連結債務超過が解消いたしました。

しかしながら、当社グループは、前連結会計年度までの8期連続で営業損失を計上しており、当連結会計年度においても87,280千円の営業損失を計上しました。このため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

この事象を解消するための対応策は以下の通りです。

##### I. 事業について

###### ヒロタ事業

翌期事業計画である売上1,990百万円(平成27年3月期比102.3%)を達成すべく、株式会社洋菓子のヒロタの最大の強みであるシュークリーム・シューアイスを他業種とのコラボレーションによる開発及びイベント企画等により、更なるお客様に愛され親しまれる商品に成長させ、ヒロタのブランド価値を高めつつ、新たに輸出売上を含めた売上拡大を図ります。また、1月に収益力拡大のための組織体制の強化と流通部門の売上拡大のために、経営管理に関する知識及び経験が豊富な人材を外部より迎えて抜本的な組織改革を行い、2月に経営改善委員会を発足し、翌期も引き続き物流費の最適化と仕入コストの低減に取り組み、更なる経営の改革・改善を図ってまいります。

業績改善のための具体的な施策は以下のとおりであります。

##### ① 海外戦略として、新たに輸出事業を展開することによる販路拡大

- ② ホールセール部門での、現取引先との関係強化及び新規取引先の開拓による売上拡大
- ③ 直営店舗とホールセール部門との商品の棲み分けによる差別化

#### イルムス事業

翌期事業計画である売上1,010百万円(平成27年3月期比106.3%)を達成すべく、直営店舗は北欧ブランドとのコラボレーションによりイルムスブランドとの相乗効果による売上拡大を図るため、以下の諸施策を実行いたします。

- ① 大型直営店舗である梅田店・日本橋店のリニューアルによる売上拡大
- ② 小ロット、高収益なオリジナル商品の開発強化によるイルムスオリジナリティによる粗利益率のアップ
- ③ コーポレート営業の他企業とのコラボレーションによる新規案件の獲得増

#### II. 財政状態の改善及び資金調達について

平成27年3月19日付の取締役会において、平成27年6月25日開催予定の株主総会で承認されることを条件とした第三者割当による新株式(739,300株相当)の発行と新株予約権(739,200株相当)の発行を決議しており、これにより調達した資金をヒロタ事業の海外事業展開資金、設備投資資金、運転資金に利用する予定であります。それに加えて、引き続き保有している固定資産の売却の交渉も進めており、更なる資本増強策の推進に努めております。

しかしながら、これらの対応策は実施途上にあり、現時点において継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社2社(株式会社洋菓子のヒロタ、株式会社イルムスジャパン)により構成されております。

最近の有価証券報告書(平成26年6月27日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「ライフスタイル産業の創造と成長育成を通じて、”21世紀に生きる女性とその家族にふさわしい豊かさを感じるライフスタイル”に貢献することを経営の基本方針としております。事業の特徴としては、”衣・食・住・職・遊・学”にかかわる消費者ニーズにあった成長性の高いライフスタイル産業に対して、消費者の中心層である女性の視点によるマネジメントを行うことでもあります。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、資本の効率的な運用を重視し、中長期的には営業利益の増加と資産の有効活用を目指して、総資本営業利益率や株主資本営業利益率の向上を推進すべく経営に当たってまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

事業を展開するにあたっての当社の強みは、女性の着眼点をもとにした消費者の視点やM&Aとチェーンストアのノウハウ、事業会社として長期保有する投資スタンスによる競合他社との差別化、事業シナジーを求める企業ニーズとの合致であり、さらにはネットワーク・情報収集力、小規模ならではの機動力であります。

### (4) 会社の対処すべき課題

現在の我が国の経済は、景気回復の兆しが見え始めておりますが、円安に伴う輸入原材料の価格上昇、消費税増税の影響による消費マインドの低下なども懸念され、依然として先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような環境が予想される中、当社グループは、ヒロタ事業・イルムス事業共に経営改善計画を策定し実行してまいります。

各社の主な施策は次の通りです。

#### ヒロタ事業

安定した収益の確保を目指し、株式会社洋菓子のヒロタの最大の強みであるシュークリーム・シューアイスの更なるブラッシュアップを図ります。直営店舗におきましては、ホールセール部門との商品の棲み分けをし、ヒロタのブランド価値を高め売上拡大を図ります。ホールセール部門におきましては、過去の取引先の掘り起こし



とともに、新たな商品を投入することによる売上拡大を図るとともに、海外戦略として、新たに輸出事業を展開することによる販路拡大を図ります。

#### イルムス事業

営業黒字化を目指し、直営店舗は北欧ブランドとのコラボレーションにより、イルムスブランドとの相乗効果による売上拡大を図るとともに、大型直営店舗のリニューアルによる売上利益の拡大を図ります。また、コーポレート営業（法人ビジネス）についても、ブランド力を活用したコラボレーションの強化をしております。

### (5) その他、会社の経営上重要な事項

#### 新株式の発行及び新株予約権の発行

当社は、平成27年3月19日開催の取締役会において、合同会社Ocean Wealth Crowdを割当先とする第三者割当による新株式の発行及び第6回新株予約権の発行を決議いたしました。

#### (1) 新株式の発行概要

払込期日	平成27年7月1日
発行新株式数	739,300株
発行価額	1株につき50円
調達資金の額	36,965,000円
募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法により、合同会社Ocean Wealth Crowdに全ての株式を割り当てます。
その他	上記各号については、平成27年6月25日開催予定の当社株主総会において承認されることを効力発生の条件といたします。

#### (2) 新株予約権の発行概要

割当日	平成27年7月1日
新株予約権の総数	7,392個
発行価額	総額2,528,064円（新株予約権1個につき、342円）
当該発行による 潜在株式数	739,200株（新株予約権1個につき、100株）
資金調達の額	39,488,064円 (内訳) 新株予約権発行による調達額：2,528,064円 新株予約権行使による調達額：36,960,000円
行使価額	1株につき50円（固定）
募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法により、合同会社Ocean Wealth Crowdに全ての株式を割り当てます。
その他	上記各号については、平成27年6月25日開催予定の当社株主総会において承認されることを効力発生の条件といたします。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	76,578	79,770
売掛金	225,002	267,111
商品及び製品	92,392	106,497
仕掛品	1,566	1,760
原材料及び貯蔵品	28,849	31,689
その他	14,134	20,088
貸倒引当金	△450	△200
流動資産合計	438,074	506,718
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	695,271	693,327
減価償却累計額	△534,969	△555,071
建物及び構築物(純額)	160,302	138,255
機械装置及び運搬具	670,842	678,719
減価償却累計額	△641,841	△653,916
機械装置及び運搬具(純額)	29,001	24,803
工具、器具及び備品	251,839	255,936
減価償却累計額	△231,215	△238,035
工具、器具及び備品(純額)	20,624	17,901
土地	79,937	79,937
リース資産	21,315	21,315
減価償却累計額	△20,722	△21,314
リース資産(純額)	592	0
有形固定資産合計	290,457	260,897
無形固定資産		
のれん	4,380	-
ソフトウェア	5,862	8,937
その他	23,890	20,990
無形固定資産合計	34,134	29,927
投資その他の資産		
投資有価証券	3,000	1,000
出資金	630	630
敷金及び保証金	73,746	72,629
その他	9,492	6,581
貸倒引当金	△3,908	△1,776
投資その他の資産合計	82,960	79,064
固定資産合計	407,552	369,889
繰延資産		
株式交付費	3,037	8,358
繰延資産合計	3,037	8,358
資産合計	848,665	884,966

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	172,618	183,979
短期借入金	30,371	25,429
1年内返済予定の長期借入金	47,077	39,177
リース債務	34,728	22,649
未払法人税等	13,966	19,187
未払金	299,958	283,095
未払費用	93,754	106,221
その他	49,091	60,569
流動負債合計	741,567	740,310
固定負債		
長期借入金	-	1,706
繰延税金負債	11,402	9,150
資産除去債務	28,638	20,429
長期未払金	87,808	99,713
その他	1,880	1,880
固定負債合計	129,728	132,879
負債合計	871,295	873,189
純資産の部		
株主資本		
資本金	101,931	133,316
資本剰余金	495,319	469,141
利益剰余金	△516,482	△590,835
自己株式	△103,923	-
株主資本合計	△23,155	11,622
新株予約権	524	153
純資産合計	△22,630	11,776
負債純資産合計	848,665	884,966

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高	3,068,563	2,895,348
売上原価	1,482,122	1,396,478
売上総利益	1,586,440	1,498,870
販売費及び一般管理費	1,626,072	1,586,150
営業損失(△)	△39,632	△87,280
営業外収益		
受取利息	364	5
受取配当金	55	20
貸倒引当金戻入額	3,404	1,700
その他	959	1,874
営業外収益合計	4,782	3,599
営業外費用		
支払利息	3,466	3,965
租税公課	1,859	2,848
株式交付費償却	132	3,579
その他	290	-
営業外費用合計	5,749	10,393
経常損失(△)	△40,598	△94,073
特別利益		
持分変動利益	-	5,000
違約金収入	-	44,079
特別利益合計	-	49,079
特別損失		
固定資産除却損	45	157
投資有価証券評価損	-	2,000
減損損失	-	10,172
災害による損失	3,002	-
貸倒引当金繰入額	682	-
特別損失合計	3,730	12,330
税金等調整前当期純損失(△)	△44,328	△57,324
法人税、住民税及び事業税	14,410	17,668
法人税等調整額	△576	△639
法人税等合計	13,833	17,028
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△58,162	△74,353
当期純損失(△)	△58,162	△74,353

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△58,162	△74,353
包括利益	△58,162	△74,353
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△58,162	△74,353



## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	100,000	493,387	△458,319	△103,923	31,144	—	—	—	—	31,144
当期変動額										
新株の発行	1,931	1,931			3,862					3,862
自己株式の処分										
当期純損失(△)			△58,162		△58,162					△58,162
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						—	—	524	—	524
当期変動額合計	1,931	1,931	△58,162	—	△54,299	—	—	524	—	△53,775
当期末残高	101,931	495,319	△516,482	△103,923	△23,155	—	—	524	—	△22,630

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	101,931	495,319	△516,482	△103,923	△23,155	—	—	524	—	△22,630
当期変動額										
新株の発行	31,385	31,385			62,770					62,770
自己株式の処分		△57,562		103,923	46,361					46,361
当期純損失(△)			△74,353		△74,353					△74,353
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						—	—	△370	—	△370
当期変動額合計	31,385	△26,177	△74,353	103,923	34,777	—	—	△370	—	34,407
当期末残高	133,316	469,141	△590,835	—	11,622	—	—	153	—	11,776

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△44,328	△57,324
減損損失	-	10,172
減価償却費	55,471	48,587
差入保証金償却額	3,168	2,845
のれん償却額	1,372	1,372
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,785	△2,382
固定資産除却損	45	157
受取利息及び受取配当金	△419	△25
支払利息	3,466	3,965
株式交付費償却	132	3,579
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	2,000
災害損失	3,002	-
持分変動損益 (△は益)	-	△5,000
売上債権の増減額 (△は増加)	13,373	△42,109
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,726	△17,139
未収入金の増減額 (△は増加)	1,773	2,064
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,760	11,360
未払金の増減額 (△は減少)	25,538	△6,438
前受金の増減額 (△は減少)	3,172	△6,505
未払費用の増減額 (△は減少)	2,689	12,467
長期未払金の増減額 (△は減少)	△11,995	11,905
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,812	15,682
その他	△12,780	△2,520
小計	43,674	△13,284
利息及び配当金の受取額	419	25
利息の支払額	△3,451	△3,920
法人税等の支払額	△13,761	△12,447
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,881	△29,627
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,368	△28,960
無形固定資産の取得による支出	△13,870	△16,816
敷金及び保証金の差入による支出	△1,384	△4,742
敷金及び保証金の回収による収入	4,749	3,260
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,873	△47,258
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	3,000
短期借入金の返済による支出	△7,020	△7,941
長期借入れによる収入	-	4,679
長期借入金の返済による支出	△13,953	△10,872
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△16,135	△12,079
割賦債務の返済による支出	△3,281	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	3,724	57,079
自己株式の処分による収入	-	41,212
少数株主からの払込みによる収入	-	5,000
その他の支出	△2,622	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39,287	80,078

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△32,280	3,192
現金及び現金同等物の期首残高	108,859	76,578
現金及び現金同等物の期末残高	76,578	79,770

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度におきまして、当期純損失の計上が平成23年3月期から4期継続したことにより連結債務超過となりました。当連結会計年度におきましては、第三者割当増資の実施、自己株式の売却及び当社保有の土地・建物に関する譲渡契約の契約解除に伴う違約金を特別利益に計上したことにより、連結債務超過が解消いたしました。

しかしながら、当社グループは、前連結会計年度までの8期連続で営業損失を計上しており、当連結会計年度においても87,280千円の営業損失を計上しました。このため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

この事象を解消するための対応策は以下の通りです。

## I. 事業について

## ヒロタ事業

翌期事業計画である売上1,990百万円(平成27年3月期比102.3%)を達成すべく、株式会社洋菓子のヒロタの最大の強みであるシュークリーム・シューアイスを他業種とのコラボレーションによる開発及びイベント企画等により、更なるお客様に愛され親しまれる商品に成長させ、ヒロタのブランド価値を高めつつ、新たに輸出売上を含めた売上拡大を図ります。また、1月に収益力拡大のための組織体制の強化と流通部門の売上拡大のために、経営管理に関する知識及び経験が豊富な人材を外部より迎えて抜本的な組織改革を行い、2月に経営改善委員会を発足し、翌期も引き続き物流費の最適化と仕入コストの低減に取り組み、更なる経営の改革・改善を図ってまいります。業績改善のための具体的な施策は以下のとおりであります。

- ① 海外戦略として、新たに輸出事業を展開することによる販路拡大
- ② ホールセール部門での、現取引先との関係強化及び新規取引先の開拓による売上拡大
- ③ 直営店舗とホールセール部門との商品の棲み分けによる差別化

## イルムス事業

翌期事業計画である売上1,010百万円(平成27年3月期比106.3%)を達成すべく、直営店舗は北欧ブランドとのコラボレーションによりイルムスブランドとの相乗効果による売上拡大を図るため、以下の諸施策を実行いたします。

- ① 大型直営店舗である梅田店・日本橋店のリニューアルによる売上拡大
- ② 小ロット、高収益なオリジナル商品の開発強化によるイルムスオリジナリティによる粗利益率のアップ
- ③ コーポレート営業の他企業とのコラボレーションによる新規案件の獲得増

## II. 財政状態の改善及び資金調達について

平成27年3月19日付の取締役会において、平成27年6月25日開催予定の株主総会で承認されることを条件とした第三者割当による新株式(739,300株相当)の発行と新株予約権(739,200株相当)の発行を決議しており、これにより調達した資金をヒロタ事業の海外事業展開資金、設備投資資金、運転資金に利用する予定であります。それに加えて、引き続き保有している固定資産の売却の交渉も進めており、更なる資本増強策の推進に努めております。

しかしながら、これらの対応策は実施途上にあり、現時点において継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはグループ全体を統括する持株会社の下で、ヒロタ事業及びイルムス事業を中心に事業活動を展開しております。

従って、当社グループは「ヒロタ事業」及び「イルムス事業」の2つを報告セグメントとしております。「ヒロタ事業」は洋菓子類、冷蔵類の製造・販売及び卸売業等を行っております。「イルムス事業」はインテリア雑貨・インテリア用品・家具の販売及び企画開発を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益に基づいた数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ヒロタ 事業	イルムス 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,014,767	1,053,795	3,068,563	—	3,068,563	—	3,068,563
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,014,767	1,053,795	3,068,563	—	3,068,563	—	3,068,563
セグメント利益又は損失 (△)	15,849	△12,944	2,904	—	2,904	△42,536	△39,632
セグメント資産	448,141	271,881	720,022	—	720,022	128,642	848,665
その他の項目							
減価償却費	39,014	15,864	54,879	—	54,879	591	55,471
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,915	1,202	12,118	—	12,118	387	12,505

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△42,536千円は、主に報告セグメントには配分していない全社費用であり、主に持株会社である提出会社に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額128,642千円は、主に報告セグメントには配分していない全社資産であります。
2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用に係る償却額及び増加額が含まれております。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。



当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ヒロタ 事業	イルムス 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,945,094	950,254	2,895,348	—	2,895,348	—	2,895,348
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,945,094	950,254	2,895,348	—	2,895,348	—	2,895,348
セグメント利益又は損失 (△)	△31,110	△17,607	△48,717	—	△48,717	△38,562	△87,280
セグメント資産	488,632	232,136	720,769	—	720,769	164,196	884,966
その他の項目							
減価償却費	36,165	12,170	48,335	—	48,335	251	48,587
特別損失 (減損損失)	2,432	3,875	6,308	—	6,308	3,864	10,172
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	34,401	1,236	35,638	—	35,638	—	35,638

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額 38,562千円は、主に報告セグメントには配分していない全社費用であり、主に持株会社である提出会社に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額 164,196千円は、主に報告セグメントには配分していない全社資産であります。
2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用に係る償却額及び増加額が含まれております。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	ヒロタ 事業	イルムス 事業	計			
当期償却額	—	1,372	1,372	—	—	1,372
当期末残高	—	4,380	4,380	—	—	4,380

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	ヒロタ 事業	イルムス 事業	計			
当期償却額	—	1,372	1,372	—	—	1,372
当期末残高	—	—	—	—	—	—

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	△5円75銭	2円29銭
1株当たり当期純損失(△)	△14円92銭	△16円68銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株主は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純損失(△)(千円)	△58,162	△74,353
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
当期純損失(△)(千円)	△58,162	△74,353
期中平均株式数(株)	3,898,721	4,458,226

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	53,255	70,200
売掛金	969	8,289
貯蔵品	0	0
前払費用	595	590
関係会社短期貸付金	24,000	45,000
その他	4,029	9,502
流動資産合計	82,850	133,583
固定資産		
有形固定資産		
建物	173,669	173,147
減価償却累計額	△78,916	△89,399
建物(純額)	94,753	83,748
機械及び装置	74,884	74,884
減価償却累計額	△63,592	△68,899
機械及び装置(純額)	11,292	5,985
工具、器具及び備品	7,535	7,220
減価償却累計額	△6,873	△7,075
工具、器具及び備品(純額)	662	145
土地	59,615	59,615
有形固定資産合計	166,324	149,494
無形固定資産		
商標権	23,301	20,612
ソフトウェア	61	-
無形固定資産合計	23,363	20,612
投資その他の資産		
投資有価証券	2,000	0
関係会社株式	19,794	5,000
関係会社長期貸付金	475,068	553,068
その他	14,544	11,601
貸倒引当金	△2,850	△1,400
投資その他の資産合計	508,558	568,270
固定資産合計	698,245	738,378
繰延資産		
株式交付費	3,037	8,358
繰延資産合計	3,037	8,358
資産合計	784,134	880,320

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	11,466	1,841
未払法人税等	1,103	3,375
その他	144	501
流動負債合計	12,714	5,718
固定負債		
関係会社事業損失引当金	807,757	863,650
固定負債合計	807,757	863,650
負債合計	820,472	869,369
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	101,931	133,316
資本剰余金		
資本準備金	101,931	133,316
その他資本剰余金	393,387	335,824
資本剰余金合計	495,319	469,141
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△530,189	△591,660
利益剰余金合計	△530,189	△591,660
自己株式	△103,923	-
株主資本合計	△36,862	10,797
新株予約権	524	153
純資産合計	△36,338	10,951
負債純資産合計	784,134	880,320

## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	8,700	20,700
売上原価	19,944	18,422
売上総損失(△)	△11,244	2,277
販売費及び一般管理費	48,384	44,838
営業損失(△)	△59,628	△42,560
営業外収益		
受取利息	20,171	20,899
受取配当金	25	20
貸倒引当金戻入額	900	1,450
その他	264	220
営業外収益合計	21,361	22,589
営業外費用		
株式交付費償却	132	3,579
その他	1,146	1,336
営業外費用合計	1,278	4,916
経常損失(△)	△39,546	△24,886
特別利益		
違約金収入	-	44,079
関係会社事業損失引当金戻入額	6,117	-
特別利益合計	6,117	44,079
特別損失		
投資有価証券評価損	-	2,000
関係会社株式評価損	-	19,794
関係会社事業損失引当金繰入額	-	55,892
減損損失	-	855
特別損失合計	-	78,543
税引前当期純損失(△)	△33,429	△59,350
法人税、住民税及び事業税	1,103	2,120
法人税等合計	1,103	2,120
当期純損失(△)	△34,533	△61,470



## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
当期首残高	100,000	100,000	393,387	493,387	△495,656	△495,656	△103,923	△6,192	—	—	—	△6,192
当期変動額												
新株の発行	1,931	1,931		1,931				3,862				3,862
自己株式の処分												
当期純損失(△)					△34,533	△34,533		△34,533				△34,533
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											524	524
当期変動額合計	1,931	1,931	—	1,931	△34,533	△34,533	—	△30,670	—	—	524	△30,145
当期末残高	101,931	101,931	393,387	495,319	△530,189	△530,189	△103,923	△36,862	—	—	524	△36,338

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
当期首残高	101,931	101,931	393,387	495,319	△530,189	△530,189	△103,923	△36,862	—	—	524	△36,338
当期変動額												
新株の発行	31,385	31,385		31,385				62,770				62,770
自己株式の処分			△57,562	△57,562			103,923	46,360				46,360
当期純損失(△)					△61,470	△61,470		△61,470				△61,470
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											△370	△370
当期変動額合計	31,385	31,385	△57,562	△26,177	△61,470	△61,470	103,923	47,660	—	—	△370	47,289
当期末残高	133,316	133,316	335,824	469,141	△591,660	△591,660	—	10,797	—	—	153	10,951

(4) 個別財務諸表に関する注記事項  
(重要な後発事象)

該当事項はありません。